



市議会だより



第1回 定例会

もくじ

平成26年度予算	P 2
予算討論	P 4
一般質問	P 6
請願の処理経過及び結果	P11
議決結果一覧	P12

平成26年

第1回定例会

平成26年第1回定例会は、2月25日から3月24日まで28日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成26年度一般会計、特別会計6件、水道事業会計、合計8件の当初予算、補正予算2件、条例の制定1件・一部改正2件、その他2件の15議案が市長から提出され、議員は、意見書案5件を提出しました。また、前議会から継続審査としていた請願1件を審査しました。

本会議初日は、請願1件を趣旨採択とし、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から3日目は、13名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案15件、意見書案5件を原案可決としました。

平成26年度

予算の使いみち

(重点事項別)

総額 313億 2,800万円

I 市民サービスの向上

- (新規) 地域公共交通支援事業…………… 420万円
- (新規) 市民体育館整備事業* …… 5,100万円
- (新規) 福社会館整備事業…………… 3,270万円
- (新規) 地区公民館等整備事業…………… 1,480万円
- (新規) 市役所庁舎整備事業…………… 1億2,000万円
- (新規) 文化資料館・図書館開館30周年記念事業…………… 6,460万円
- (拡大) まち美化推進事業…………… 630万円
- (継続) 道路整備事業* …… 5億6,170万円

II 教育環境の充実

- (継続) 学校施設耐震補強事業* …… 8億6,300万円
- (継続) 学校施設環境整備事業* …… 2億1,010万円
- (拡大) 特別支援教育充実事業…………… 760万円
- (拡大) 特色ある学校づくり支援事業… 450万円
- (新規) 史跡長岡宮跡 大極殿を生かしたまちづくり事業…………… 3億7,600万円

III 防災・減災対策

- (継続) 第5保育所耐震補強事業… 1億2,600万円
- (継続) 住宅耐震診断・改修事業 …… 4,992万円
- (新規) 防災対策拡充事業* …… 1,542万円
- (新規) 上植野頭首工改修事業…………… 1,100万円
- (継続) 公園防災設備整備事業…………… 300万円
- (継続) 浸水対策下水道事業* …… 9,000万円
- (継続) 下水道長寿命化事業…………… 1,000万円
- (継続) 物集女西浄水場耐震化事業… 740万円
- (継続) 老朽配水管更新事業…………… 1億8,624万円

IV 福祉・子育ての充実

- (新規) 胃がんリスク検診(ABC検診)… 76万円
- (拡大) 地域子育て支援拠点拡大整備…1,350万円
- (拡大) 私立幼稚園就園奨励費補助事業…9,880万円
- (拡大) 留守家庭児童会早朝開所…………… 100万円
- (新規) 重度障がい児(者)入院時コミュニケーション支援事業…………… 63万円

*平成25年度補正予算計上事業含む



一般会計予算

反対

水道料金を値下げし、巡回バスの実現を

日本共産党議員団 松山 幸次 議員

新年度予算で実現した主な市民要望は、向陽小・4向小のエアコン設置。向陽小の中・南校舎、4向小南校舎、2向・3向・4向・5向各体育館の耐震改修。私立幼稚園教材費補助の増額。留守家庭児童会の早朝開所の拡大。第5保育所の耐震改修。くらしの道路整備や通学路安全対策。住宅耐震改修やイオン周辺の浸水対策。商工振興や金融対策などである。

反対理由は、①安倍内閣の「暴走政治」の具体的内容である「集団的自衛権の行使と憲法改悪」「消費税8%増税」「原発の再稼働」「靖国神社の公式参拝」「教育委員会制度の改革」などについて、市長の政治姿勢が国・府いなりであること。②老人福祉センター送迎バスを活用すれば「巡回バス」が運行できるのに後回しにしたこと。③高すぎる水道料金を市民に押し付けていること。④老朽化している市立第2保育所の建替えを予算化しなかったこと。⑤市民の税金で農地を宅地に換える土地区画整理事業を行い、マンシヨンの林立する「北部のまちづくり」を進めていること。⑥市職員的大幅削減、学校給食調理業務やゆめパレ・市民プールの民間委託、市立第3保育所の閉鎖と民営化など、市民サービス低下の「行政改革」を進めていること。⑦消費税増税のもとで、本市独自の低所得者対策を予算化しなかったこと。

以上が本予算案に対する主な反対理由である。

賛成

市民生活を守る強い姿勢を評価

公明党議員団 石原 修 議員

平成26年度当初予算額は、かつてない大型予算額であり、厳しい財政状況ではあるものの、市民生活を守り、将来に向けて安定したまちづくりをしつかりしていくという強い姿勢の表れであると理解し、評価する。

次に、評価できる事業をいくつか挙げる。

1点目は、人命を守る観点から防災・減災等の「安心・安全」対策の取り組み強化である。主な事業は、通信体制の整備、公園の防災機能の充実強化、学校施設の耐震補強事業等が挙げられ、従来にも増して一段と挺入れがされており評価できる。

2点目は、少子高齢社会における適切な環境整備を図る取り組みはどうかという観点である。事業としては、子育て支援拠点拡大整備事業、学校のエアコン設置整備事業、地域健康塾の拡充等が挙げられる。

3点目は、本市の特長・特性を生かした環境にやさしいまちづくりや市民サービスの充実を図ることについての観点である。事業としては、まち美化推進対策事業、地域公共交通支援事業等数多く挙げられる。

以上、主な事業を述べたがその他にも評価出来る事業も多々あると申し上げる。

本予算は、市長3期目総仕上げを確かなものとしていくための政策等、先々希望が持てる予算編成になっていると判断する。

最後に、市長には、強いリーダーシップを発揮し、市民の心に希望の灯りをともし、邁進されることを切に望み、賛成討論とする。

反対

課題解決に取り組む予算でない

市民クラブ 杉谷 伸夫 議員

来年度予算について、評価したい点と評価できない点について述べる。

評価したい点は、公共施設の耐震補強や老朽化した設備改修を進める点についてである。

評価できない点は、①市民が求め続けてきた懸案の課題解決が、何の見通しも立っていないこと。巡回バスの問題は、厳しく批判するとともに、今後の議会審議の中で、具体的検討に着手するよう求め続けていく。次に市民参画に関わる問題では、男女共同参画推進条例の目的達成のための拠点施設は要らないという考えならば、考え方の変更を求める。次にはり湖山をめぐる問題では、自然と文化財を守る姿勢が欠如している。②市長による不明朗な行政運営と責任回避が続けられていること。また、まちづくりの課題についての透明性・説明責任に問題があること。公文書廃棄の責任を不問にしたままで、行政の説明責任や透明性の確保等はない。第3保育所の跡地利用方針や第2保育所の建て替え問題では、秘密主義である。③原発事故を教訓とし、将来に向けたまちづくりを生かす施策が乏しいこと。防災・減災対策では、原発事故に対する備え・施策が何一つない。まるで原発事故などなかったかのようであり、信じられない。また、脱原発・再生エネルギーの拡大にむけた施策が乏しい。

以上指摘したように本予算は、課題解決に、誠実に取り組む予算となっていないこと等から、反対であることを表明し、討論を終える。

討論

一般会計予算

賛成

積極的な予算編成に高い評価

新政クラブ 西川 克巳 議員

平成26年度一般会計予算では、重点事項として「市民サービスの向上」「教育環境の充実」「防災・減災対策」「福祉・子育ての充実」を掲げ、平成25年度補正予算との一体型として、切れ目なく編成されたことを高く評価する。

新規事業として、市民体育館等の整備事業では、機能充実を図ること。2つ目は、大極殿と北大極殿を一体的に整備し、朝堂院公園と連携し活用を図ること。3つ目は、市内3か所の防災拠点の整備等、市民の安心、安全を確保すること等である。

次に拡大事業として、留守家庭児童会早朝開所では、保護者がより安心して働くことができるよう支援すること。私立幼稚園奨励費補助事業では、支給対象を拡大し保護者負担を軽減し幼児教育の振興を図ること等である。

次に継続事業として、道路整備事業では、通学路等における交通安全対策等、継続的、計画的な事業を実施すること。学校施設耐震補強事業及び環境整備事業では、学校施設の耐震化率は100%となり、小中学校すべてでエアコン整備が完了すること等である。

以上、特に評価できる点を述べたが、拡大、継続と1つの事業も廃止、縮小することなく取り組まれることは大いに評価できる。

最後に、消費税が引き上げられ、増収分は、社会的に弱い立場である方に対する施策に充てるべきであり、その点の配慮に少し欠けている。4月以降、市民生活の状況等を見極める中で適切な対応を望み、賛成討論とする。

賛成

積極予算を評価

MUKOKUクラブ 中村 栄仁 議員

本予算について、賛成の立場で討論を行う。

平成26年度当初予算は、市民福祉の向上を第一に考え、国の補正予算を活用し、14カ月予算として一体的に積極予算を組まれたことを評価し、主要事項について、特に評価できる施策を、4つの重点施策に沿って挙げる。

まず第1の重点である「市民サービスの向上」では、福祉会館整備事業のエアコン更新及び施設整備、文化資料館・図書館開館30周年記念事業等である。

次に第2の重点である「教育環境の充実」では、平成26年度末に小中学校の耐震化率100%になる学校施設耐震補強事業、エアコン設置並びに学校トイレ改修整備基本調査を内容とした学校施設環境整備事業等である。

次に第3の重点である「防災・減災対策」では、地震・風水害等から市民を守るための防災対策拡充事業、子どもの安全を最優先に考えた第5保育所耐震補強工事等である。

次に第4の重点である「福祉・子育ての充実」では、60歳の市民の方を対象に身体的負担の少ない胃がんリスク検診、試行的に土曜日開所を行う拠点施設を整備する地域子育て支援拠点拡大整備等である。

以上が特に評価できる事業であるが、この他にも数多くの評価すべきものがあつたことを付け加える。

最後に、市長におかれては、来年度も市民の福祉向上のために、邁進されることを心からお願いし、討論を終わらせていただく。

可決された主な議案

向日市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について

本条例は、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、「向日市新型インフルエンザ等対策本部条例」を制定するものです。

条例の内容については、法に定めるもののほか、本市に設置するインフルエンザ対策本部の組織、会議等について規定しています。

なお、この条例は、公布の日から施行されます。

平成25年度向日市一般会計補正予算(第4号) 9億7602万2千円の増額

平成25年度向日市一般会計補正予算(第4号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ9億7602万2千円を追加するもので、これにより予算総額は182億45228万5千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

- ◎企画推進費 ……1700万円
- ◎市民体育館空調整備実施設計等業務委託料
- ◎道路新設改良費 ……8400万円
- ◎(通学路安全対策事業及び橋梁長寿命化事業費)
- ◎災害対策事業費 ……4602万円
- ◎(避難施設等緊急時電力確保促進事業費)
- ◎学校施設管理費 ……8億100万円
- ◎(体育館耐震補強事業及びエアコン整備事業費)

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線 318)

第1回定例会での一般質問は、3月6日・7日の2日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは5月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会 を入力して クリック

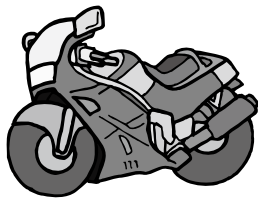
駐輪場の活用について



公明党議員団
長尾 美矢子 議員

本市は、コンパクトなまちで駅を中心に自転車・バイクを利用される方も多いため、駅前には自転車放置禁止区域が設けられ、シルバー人材センターの方の見回りもあり、積極的に放置自転車対策もすすめられている。

現在、本市内の駐輪場では、自転車や50ccのバイクが駐輪できることになっている。最近では、50cc以上のバイクに乗る方も増えている。50cc以上のバイクを駐輪することについては、どのようにお考えか、お尋ねする。



市民生活部長 50cc以上

上のバイクについては、現在のところ、駐輪場の構造等の理由により駐車することは困難であると整備センターから伺っている。東向日の駐輪場に少し余裕があるのとこのため、今後、利用者から要望があれば、125cc以下のバイクについても平面駐輪場を利用できるように、早急に整備センターと協議してまいりたい。

インクルーシブ教育を進めることについて



市民クラブ
杉谷 伸夫 議員

今年、障害者権利条約が批准された。障がいをもつ人々が、平等かつ完全に社会参加できるように、私たちの社会が変わることが求められている。

その中で、障がい等により特別な支援を必要とする子どもたちが、通常の地域の学校で、その子に応じた支援を受けながら学習活動に平等に参加することを保障する「インクルーシブ教育」の推進が求められている。教育委員会の基本認識を問う。向日市において、どう実現していくのか。また、どのような解決すべき課題があるかと考えるか。

教育長 障がいのある

児童生徒が、障がいのない児童生徒とできる限り同じ場で学ぶことを目指し、教育的ニーズを把握し、教育内容・方法、支援体制、施設設備といった支援の充実が必要である。課題は①特別支援教育の体制整備の充実②教職員定数の改善や特別支援教育支援員、障がいの重度等に対応した就学機会の拡大に伴う専門職等の配置③専門性を備えた教員の養成等の課題がある。さらには施設改修等の困難さもあり、解決のためには、国による市町村への新たな支援策の構築が重要である。



MUKOKU Ryo

太田 秀明 議員

集団的自衛権行使容認の影響について

集団的自衛権行使が容認された場合の市民への影響と、いま市長の取り得る最良の行動をお伺いする。

市長 集団的自衛権

は、我が国の安全保障に関わる外交上、防衛上の重要な問題であり、世界の恒久平和をいかに実現していくかという観点から、これまでの経過をしっかりと検証され、国政の場において、十分に議論されるべきものである。

市民生活への影響については、市民の皆様方の生命と財産を守る立場の市長として、引き続き、国会での議論をはじめ、国の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会や様々な機関を通じて、国に適切な対応を求めたい。



新政クラブ

天野 俊宏 議員

高齢世帯の見守りについて

本市には、高齢者単

独世帯向けの様々な福祉施策が実施され、地域包括センターや民生委員の方による孤独死防止などの見守り体制ができています。しかし、高齢者福祉施策は登録や申告が原則である為、元気な方は見守り対象外となっている。

そこで、昨年の3月議会ですべての地域や郵便事業社・新聞販売店等と連携して、新聞や郵便物等が溜っていけば、通報してもらおう孤独死防止の為に見守りネットワークの構築が必要と要望したが、現在、見守り体制づくりについてどの様な状況まで進んでいるか伺う。

健康福祉部長 本市で

は、「向日市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱」を制定し、民間の事業者等が高齢者を見守り、市等と協働するための高齢者見守りネットワーク事業を設けた。現在、協力事業者として、向日町郵便局と協議を行い、協定締結に向けて協議を行っているところであり、協議が整い次第、連携協定を締結する。

また、新聞販売事業者等も含め、今後も日常的に高齢者と接する機会の多い事業者を中心に本事業への協力を呼びかけ、更なる見守りネットワークの拡大を図って参りたい。



日本共産党議員団

山田 千枝子 議員

10月開業のイオン桂川による諸問題について

開業にあたり、住民

の意見や不安が多数出ている。渋滞時の車両の抜け道運転による交通事故の危険・イオンへの通過道路となる通学路や隣接住宅地の住民の安全・食料品など早朝から深夜の車両の出入り・騒音・光害・東向日など既存商店の影響等開業してからは遅い。事故が起こってからでは遅い。渋滞が予想される箇所や信号機や横断歩道の設置場所などの地図マップの公開と説明会を行うて頂きたいかどうか。

建設産業部長 イオン

モール周辺の信号機や横断歩道などの設置予定箇所は、公開している。審議会資料に示されている。なお、交通部において、住宅地の細街路への進入防止対策として、誘導看板等の配置方法について、具体的に検討を行っているところである。

市長 説明会の開催については、一義的にはイオンモール社が行うべきことであると思っ





市民クラブ

飛鳥井 佳子 議員

米飯給食の一層の回数増と給食の安全性確立について

先ごろ和食がユネスコの無形文化遺産になったことは「京都の料理人の思いが届いた」と多くの話題を呼んでいる。私はもう20年以上前から米飯給食の回数を増やしていただいた

教育長 本市では、米飯給食を導入して以来、順次回数増を図ってきており、平成24年度からは、週3回を隔週4回に増やした。

米飯給食は食育の観点からも望ましいと考え、標準献立を実施している乙訓2市1町で調整を図りながら、検討していく。

また、委託業者に対し、「学校給食衛生管理基準」等に基づく衛生管理の徹底を指示している。本市では、毎年保健所、学校薬剤師による給食室の衛生点検等を実施している。

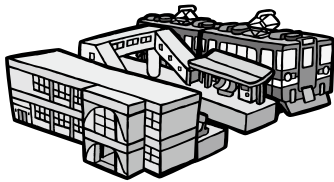
今後、安心・安全な給食の提供に万全を期していく。

多くの話題を呼んでいる。私はもう20年以上前から米飯給食の回数を増やしていただいた

米飯給食は食育の観点からも望ましいと考え、標準献立を実施している乙訓2市1町で調整を図りながら、検討していく。

また、委託業者に対し、「学校給食衛生管理基準」等に基づく衛生管理の徹底を指示している。本市では、毎年保健所、学校薬剤師による給食室の衛生点検等を実施している。

今後、安心・安全な給食の提供に万全を期していく。



新政クラブ

小野 哲 議員

阪急西向日駅周辺整備について

平成21年第3回定例会にて、阪急西向日駅周辺整備について質問を行った。その後、駅のバリアフリー化は行われたが、歩行者の安全確保や駐車スペースの整備などの課題が残ったままである。以前の答弁では、駅周辺道路の整備計画策定に向けての調査に着手する予定ということであったが、その後の進捗状況を伺う。

市長 阪急西向日駅周辺の整備は、「駅舎のバリアフリー化」「駅周辺道路の整備に向けた調査に着手すること」を目標としている。

駅の東西には、駅前広場を都市計画で定めているが、事業化には相当の年月が必要であるため、歩道等の整備については、国庫補助金を活用し、利用可能な箇所等の調査を行っている。なお、調査結果をもとに、測量や詳細設計に着手する予定とし、必要経費を当初予算案に計上している。

今後は、駅周辺の道路整備を行うことにより、安全性と利便性の向上を図る。

現憲法の下で集団的自衛権は許されない

憲法第9条の下で、これまでの政府見解は、国には急迫不正の侵害に対する個別的自衛権があり、その為に自衛隊がある。しかし、海外に行つて同盟国と一緒に戦争する集団的自衛権は許されないとしてきた。ところが安倍首相は、選挙で選ばれたのは自分だから自分の判断で集団的自衛権の存否の憲法判断はできる。その為、安保法制懇の提言を受けて、それを閣議決定して集団的自衛権を認める憲法解釈の変更をすると言ひ出した。こんなことが現憲法の下で許されるのかについて見解をお聞きする。

市長 集団的自衛権は、国際法上認められている権利であるが、我が国においては、集団的自衛権行使は、憲法上、認められていないと、政府見解では示されている。

集団的自衛権は、我が国の安全保障に関わる外交上、防衛上の重要な問題であり、今日の国際社会において、世界の恒久平和をいかに実現していくかという観点から、法律の安定性や解釈に対する国民の信頼に疑念が生じないようにこれまでの経過をしっかりと検証され、国政の場において十分に議論されるべきものである。



日本共産党議員団

和田 広茂 議員



新政クラブ

辻山 久和 議員

牛ヶ瀬勝竜寺線・JR向日町駅 東側地区の整備推進について

安心安全、活力とに ぎわいのあるまちづく
りを進めるため、都市
計画税を使って道路等
の都市施設を計画的に
整備していくことが重
要である。京都市との
連携を密にし、都市計
画決定している道路等
の整備を積極的に推進
していくことについ
て、特に、JR東海道線
以東の防災道路の要と
して重要な役割を担う
牛ヶ瀬勝竜寺線の整備
と、にぎわいと活力を
創出するために、京阪
神の産業軸である国道
171号線へのアク
セスに便利な向日町駅
東側地区の整備を推進
していくべきと考える
がいかがが。

市長 本市では、遅れ
ている道路等の都市基
盤の整備を促進するた
め、まず都市計画道路
網を、実現可能な計画
とするための見直し調
査に取り組んでいると
ころである。

今後は、都市計画税
を財源として、第5次
総合計画に位置付けら
れ、災害時の緊急輸送
を担う防災用道路とし
て利用できる都市計画
道路牛ヶ瀬勝竜寺線及
び桂馬場線の鋭意取
組、また、JR向日町駅
東口駅前広場の整備に
取り組む必要があるも
のと考えている。



日本共産党議員団

北林 重男 議員

介護保険制度の改悪から 市民を守る施策について

国会に提出された介
護保険改悪案は国の責
任をさらに後退させ、
高齢者に負担増と給付
減を強いる内容であ
る。その1つが、「要
支援1・2」と認定を
受けた人の「訪問介護」
(ホームヘルプ)や「通
所介護」(デイサービ
ス)が保険給付の対象
外とされ、市が行う「総
合事業」に移す方針だ。
本市の要支援1と2の
方は何名おられ、その
方たちが負担増を強い
られることなく、いま
で通りのサービスが
しっかりと保障される
のか。市として、どの
ような支援体制を構築
して要支援者を守るの
かについて問う。

健康福祉部長 平成26
年1月末現在、本市の
要支援1及び要支援2
の認定を受けた方は、
合計484人である。
要支援者が利用する
地域支援事業の訪問介
護・通所介護サービス
は、介護給付と変わら
ないサービスが提供さ
れるものと予想され、
また、負担についても
介護給付の場合と変わ
らないものとする方向
で、国において検討さ
れていると伺っている。
従って、市独自の支
援策については、今後、
国がガイドラインを示
されることになってい
ることから、その内容
を見て必要かどうか判
断してまいりたい。



日本共産党議員団

丹野 直次 議員

消費税増税から暮らしを守る 低所得者対策をしなければならぬのか

働く人の賃上げがで
きていないこの時期に
4月から消費税3パー
セント増税は市民生活
に影響をあたえること
から不安が増大してい
る。国に対し年金引き
下げに抗議し審査請求
がおこった。

市長 4月から消費税
率が引き上げられるこ
とにより、市民の皆様
が不安に思っておられ
ることは承知している。
今回の税率引き上げ
に際して、国は暫定的
・臨時的な措置として、
市民税均等割非課税の
方を対象に、「臨時福
祉給付金」、「子育て世
帯の臨時特例給付金」
を実施することとさ
れた。

本市としては、4月
以降、どのような影響
が出るのか注視し、国
府とも連携し、市民生
活を守る立場から、市
議会の皆様から十分意
見を聞き、対応するこ
とも含め、検討してま
いりたい。



日本共産党議員団

松山 幸次 議員

「カラ料金」を見直し 水道料金値下げを

日本共産党以外のすべての議員の賛成で、向日市水道料金の値上げ(消費税8%転嫁)が決められたことは許せない。府営水道が導入されて14年。私たちは、市民のみなさんと一緒に「命の水・暮らしの水・地下水を守り、高すぎる水道料金値下げ実現へ」全力をあげてきた。府から来ている水は一日6400m³なのに一日12700m³分の料金(カラ料金)を払い続けている。こんな理不尽なことは許されない。

「カラ料金の抜本的見直し」を知事に求め、水道料金値下げに全力をあげるべきだ。

上下水道部長 基本水量は京都府と受水市町との合意に基づくものであるが、基本水量と実際の供給水量に乖離が生じている状況であり、今後、京都府において受水市町間の調整を図る方策を講じていただくとともに、基本料金の平準化を出来るだけ早く実施されることが必要であると存じている。

今後引き続き、府営水受水費の料金平準化について、京都府に強く働きかけてまいります。



日本共産党議員団

常盤 ゆかり 議員

全国8割実施の中学校給食を 市でも進めることについて

2005年食育基本法制定とともに学校給食法が大幅に改定され、学校給食が単なる栄養補給ではなく教育の一環として明確に位置づけされた。全国の公立中学校での給食実施状況は8割を超える中、京都府の実施率は全国ワースト2位。心も身体も大きく成長する中学生に、安全でおいしく温かい学校給食の実施をすることは自治体の責務である。中学校給食実施へ向けて調査と検討をしていた

教育部長 中学校給食の実施には、施設設備等の整備に多大な財政支出があり、全国市町村教育委員会連合会を通じて、給食施設・設備事業に対する補助制度の充実を国に要望している。引き続き京都府へも支援をお願いしていきたい。

また、学校施設の耐震化対策、校舎等の老朽化対策が求められているため、中学校給食の早期実施は難しい状況であるが、他市の状況や様々な実施方式毎のメリット・デメリット等について、引き続き部内で調査・研究を進めていきたい。



意見書

本会議で議員から提出された意見書案5件を原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

原案可決

- ・特定秘密保護法の撤廃を求める意見書
- ・集団的自衛権行使の安易な容認を行わないことを求める意見書
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書
- ・食の安全・安心の確立を求める意見書
- ・寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書

その他の一般質問の主な項目

- ・引き続き向日市における公共交通のあり方について
- ・がん検診の充実について
- ・老人センター送迎バスを福祉巡回バスとして活用することについて
- ・地域から省エネ・創エネを進めることについて
- ・市民協働推進と男女共同推進の成果と今後の取り組みについて
- ・向日市における公共交通のあり方について
- ・防災訓練をより実践的にすることについて
- ・重要な文書の取り扱いについて
- ・市民サービスの向上について
- ・自転車の交通安全について
- ・本市の道路行政について
- ・阪急東向日駅東口北側・西田中瀬の生活道路について
- ・保育行政の後退を許さず、待機児解消及び子どもの医療費無料化の拡充をについて
- ・なぜ久嶋市長は、きちんと一般質問に答えられないのかについて
- ・市長の「広報むこう」私物化をやめ、市民にきちんとスペースを保障すべきであるということについて
- ・女性センターと巡回バスは久嶋市長がストップをかけているが、それはなぜなのかについて
- ・最近のナショナリズム、NHK会長の従軍慰安婦問題発言や首相の靖国参拝について久嶋市長の見解は？について
- ・生活困窮者自立支援法について
- ・効果的で効率的な行政運営に向けての取り組みについて
- ・丹後半島と沖縄県辺野古へ米軍基地をつくらせないことについて
- ・第3保育所跡地は市民の声を聞いて市民のために有効活用することについて
- ・地域の問題について
- ・耐震シェルター（簡易耐震対策）設置助成事業について
- ・横断歩道の設置について
- ・「原発ゼロ」にむけて大飯原発再稼働の是非について
- ・ひとり暮らし高齢者の命と健康施策の充実を図ることについて
- ・「戦争する国」をめざす安倍首相の靖国神社参拝と、市長の歴史認識について
- ・「北部のにぎわいを南部に誘導する」というのなら、まず巡回バスを
- ・市街化調整区域の開発を進めないことについて
- ・雇用破壊の労働者派遣法の問題点について
- ・安倍政権の「教育改革」の問題点について
- ・土日祝の市役所窓口の開所について

請願の処理経過及び結果について（報告）

平成25年第4回定例会で採択され、市長に報告を求めている請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第4号 私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

【処理経過及び結果】(抜粋)

本市の施策である私立幼稚園児教材費補助金につきましては、平成22年度から園児一人当たり月額3,400円に引き上げ、年額40,800円を交付しているところであります。

国の基準に準じて交付している私立幼稚園就園奨励費補助金につきましては、平成25年度におきまして、補助金を最大で12,400円増額するとともに、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について所得制限を撤廃し、保育料を無償とするなど多子世帯の負担軽減の拡充を図りました。

また、来年度(平成26年度)におきましては、低所得者世帯の保護者負担を軽減するとともに、第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第3子以降についても所得制限を撤廃するなど、さらに多子世帯の負担軽減の拡充を予定しております。

私立幼稚園の助成に関しましては、平成26年度から私立幼稚園設備費補助金を1園当たり30,000円増額して、市内3園に対しそれぞれ210,000円を交付する予定であります。

また、市内3園の特別支援教育を推進するため、私立幼稚園特別支援教育振興補助金として、平成25年度については588,000円を交付するところであります。

今後におきましても、私立幼稚園の運営支援に努めてまいります。

平成26年第1回定例会

議決結果一覧

件名	議決結果
《条例》	
向日市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	原案可決
向日市都市公園等条例の一部改正について	原案可決
向日市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
《予算》	
平成26年度向日市一般会計予算	原案可決
平成26年度向日市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
平成26年度向日市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
平成26年度向日市介護保険事業特別会計予算	原案可決

件名	議決結果
平成26年度向日市下水道事業特別会計予算	原案可決
平成26年度大字寺戸財産区特別会計予算	原案可決
平成26年度物集女財産区特別会計予算	原案可決
平成26年度向日市水道事業会計予算	原案可決
平成25年度向日市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
平成25年度向日市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
《その他》	
市道路線の認定について	原案可決
乙訓福祉施設事務組合理約の変更について	原案可決

※議案・議決結果については、向日市議会ホームページで公開しています。

編集後記

今年の冬は記録的な大雪となり、全国各地に多大な被害をもたらしました。相次ぐ気象災害は人間への警鐘でしょうか。自然と生き物との共存を柱に、減災・防災の地域づくりへと引き続き取り組んでまいります。

ご意見・ご要望をお聞かせください。

〈議会だより編集委員会〉



- 5月26日(月) 本会議(提出議案等の説明)
- 6月 6日(金) 本会議(一般質問)
- 9日(月) 本会議(一般質問)
- 10日(火) 本会議(予備日)
- 12日(木) 厚生常任委員会
- 13日(金) 建設環境常任委員会
- 16日(月) 総務文教常任委員会
- 18日(水) 本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
 なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
 議会事務局 931-1111(内線318)

議会のページ

日	内容
1月	議会活性化特別委員会
22日	議会運営委員会
27日	京都府市議会議長会(福知山市)
28日	2月
5日	山梨県大月市議会議員視察来庁
6日	群馬県館林市議会議員視察来庁
10日	総務文教常任委員会
14日	京都府後期高齢者医療広域連合議会
16日	京都府地方税機構議会
18日	議会運営委員会
20日	競輪場対策特別委員会
25日	本会議 第1日(第1回定例会) 議員全員協議会
3月	議会運営委員会
5日	本会議 第2日(一般質問)
6日	本会議 第3日(一般質問)
7日	厚生常任委員会
12日	建設環境常任委員会
13日	総務文教常任委員会
17日	議会運営委員会
19日	本会議 最終日
24日	乙訓環境衛生組合議会
25日	乙訓福祉施設事務組合議会
26日	乙訓消防組合議会
27日	